

市川レポート (No.219)

3月の重要イベントと相場の見通し

- 全人代で積極財政の方針が確認されれば、中国経済の過度な不安が後退することも期待される。
- 市場に配慮する形でのECBの追加緩和やFRBの利上げ見送りは、リスクオフの緩和につながろう。
- 日本ではサミットや参院選が控えており、政府による政策期待の高まりが相場を支える可能性も。

全人代で積極財政の方針が確認されれば、中国経済の過度な不安が後退することも期待される

2月27日に閉幕した20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の共同声明では、金融政策のみならず機動的な財政政策と早急な構造改革が世界経済の成長に必要であるとの見解が示されました。そのため今後は各国が打ち出す個々の政策が焦点となり、3月の主要国における重要イベント（図表1、2）への関心が一段と高まっています。ここで示される政策の内容次第では、世界の株式市場や為替相場が大きく動意付く可能性があるため注意が必要です。

中国では3月5日から全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が開催され、2016年の経済運営に関する数値目標が発表されます。今回は中国がどの程度の財政支出に踏み切るかがポイントです。対GDP比の財政赤字について、2015年の目標値は2.3%でしたが、中国人民銀行（中央銀行）の幹部からは2016年に4%への拡大が提言されています。積極財政の方針が確認されれば、中国経済への過度な不安が後退することも期待されます。

【図表1：中欧米の重要イベントと注目ポイント】

イベント	注目ポイント
3月5日： 中国全国人民代表大会開幕	2016年の経済運営に関する数値目標において、対GDP比の財政赤字がどの程度の規模になるか。今回は第13次5カ年計画も正式決定。
3月10日： 欧州中央銀行（ECB）理事会	追加緩和を予想。資産買い取り額の増額などを含め、どの程度踏み込んだものとなるか。
3月15日、16日： 米連邦公開市場委員会（FOMC）	利上げ見送りを予想。FOMC声明やイエレン議長の記者会見における金融情勢、雇用、物価に対する見解。FOMCメンバーによる最新の経済および政策金利見直しも公表。

(注) 欧州中央銀行（ECB）と米連邦公開市場委員会（FOMC）の金融政策予想は三井住友アセットマネジメントによる。
 (出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：3月以降の日本の重要イベント】

日程	内容
3月	14-15日 日銀金融政策決定会合
	月内 2016年春闘の集中回答、2016年度予算案成立
4月	27-28日 日銀金融政策決定会合、展望レポート
5月	中旬 「ニッポン一億総活躍プラン」策定
	26-27日 G7首脳会合（伊勢志摩サミット）
6月	15-16日 日銀金融政策決定会合
	月内 経済財政運営の基本方針「骨太の方針」を決定予定
7月	28-29日 日銀金融政策決定会合、展望レポート
	月内 参議院選挙予定

(注) G20財務相・中央銀行総裁会議は4月13-14日および7月23-24日に開催、G7財務相・中央銀行総裁会議は5月20-21日に開催。
 (出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

市場に配慮する形でのECBの追加緩和やFRBの利上げ見送りは、リスクオフの緩和につながる

3月10日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場で広く予想されている通り、追加緩和が見込まれます。具体的には、預金ファシリティ金利（-0.3%）の引き下げ、資産買い取り期間（2017年3月末まで）の延長、資産買い取り額（月額600億ユーロ）の増額、買い取り対象資産（国債、地方債、政府機関債、欧州機関債、資産担保証券、カバードボンド）の拡大などが考えられます。市場の期待に沿えばリスクオフ（回避）の度合いは和らぐと思われます。

3月15日、16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、追加利上げが見送られると思われます。足元では物価の伸びが加速しており、3月4日に発表される2月の雇用統計で労働市場の安定が確認されれば、利上げの条件は整います。ただ依然不安定な市場に配慮して政策を据え置き、FOMC声明やイエレン議長の記者会見の内容もややハト派的になる可能性があります。またFOMCメンバーの政策金利見通しは、12月時点で2016年に4回の利上げが示唆されましたが、今回の見通しでは利上げ回数が下方修正される見込みです。

日本ではサミットや参院選が控えており、政府による政策期待の高まりが相場を支える可能性も

最後に日本について、3月14日、15日に日銀金融政策決定会合が開催されますが、追加緩和は見送られると予想します。市場はマイナス金利の影響を消化している最中であり、よほど急を要しない限り、日銀はマイナス金利の引き下げのみならず、量と質の拡大も見送ると思われます。日本の場合、5月に伊勢志摩サミット、7月には参院選が予定されており、これらのイベントをにらんだ政策期待の高まりが、相場安定に作用する可能性があります。

安倍政権は3月1日、内外の有識者から見解を聞く「国際金融経済分析会合」の設置を発表しました。伊勢志摩サミットを見据えての新たな経済政策を検討する場とみられ、G20共同声明に盛り込まれた機動的な財政政策を実行に移すべく、5月にまとめる「ニッポン一億総活躍プラン」を具体化するための16年度補正予算の早期編成が強く意識されます。このような政府の行動は、投資家心理の改善に貢献すると考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会